

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2020年4月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

< 変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況 >



[4月の運用環境]

< 国内市場 >

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大を受け大幅に下落して始まりましたが、欧米の新型コロナウイルス感染者増加ペースが鈍化したとの見方から買い戻しの動きが強まり、反発に転じました。その後は、安倍政権による緊急事態宣言の発令を受けた新規感染者数の減少期待や、大型経済対策が打ち出されたことなどが好感され、堅調な推移が続きました。月後半は、国内での感染者の増加が続く中、国内経済低迷の長期化懸念や、原油先物価格の急落を受けた市場心理の悪化から売られる場面もありましたが、欧米での経済活動再開の動きや日銀による追加金融緩和が好感されたこと、新型コロナウイルス治療薬への期待感などから、上昇しました。

月末の日経平均株価は20,193.69円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月初に10年物国債の良好な入札結果を受けて利回りが低下しましたが、その後は、新型コロナウイルス対策として事業規模で100兆円を超える大型経済対策が打ち出されたことによる国債増発懸念の高まりから超長期国債の利回りが上昇した影響などから、中旬にかけて利回りは狭いレンジで一進一退の推移が続きました。月後半は、利回りはレンジ内での推移が続いた後、原油先物価格の急落を受けてリスク回避目的の債券買いが強まったほか、日銀による金融緩和の強化表明や国債買い入れオペの増額から低金利環境のさらなる長期化が意識され、低下しました。

月末の10年国債利回りは▲0.040%で終了しました。

< 海外市場 >

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、米欧各地で新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を示す兆候が見られたことや、FRBが大規模な緊急資金供給策を発表したことなどが好感されて上昇しました。月後半は、経済指標の大幅な悪化と原油先物価格の急落が嫌気される場面がありましたが、段階的に経済活動再開を探る動きが始まったことや、ウイルス治療薬候補の治験が順調に進んでいるとの報道などが好感されて続伸しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

新型コロナウイルスの感染抑止策などの影響で経済指標や企業業績の落ち込みが確認されたものの、域内各国でウイルスの感染拡大がピークアウトしたとの見方から封鎖措置の解除の動きが始まったことや、各国の景気刺激策、治療薬の早期開発への期待などを背景に上昇しました。

月末のNYダウは24,345.72ドルで、ドイツDAX指数は10,861.64で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

月上旬は、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化したとの見方から米国株式が反発し、リスク回避姿勢が後退する中、利回りは上昇しました。中旬は、米国の経済指標の大幅悪化や原油先物価格の急落を受けて、利回りは低下しました。下旬は、経済活動再開への期待から株式市場が底堅く推移した一方、債券市場では景気の先行き不透明感や金融緩和の長期化が意識され、利回りは一進一退の推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、ドイツ国債の増発懸念から利回りが上昇したものの、イタリアの財政赤字拡大懸念の高まりからリスク回避目的でドイツ国債を買う動きが強まり、低下に転じました。月後半は、ユーロ圏の経済指標の悪化やECBIによる貸し出しおよび資金繰り支援の強化などから、利回りが低下しました。

月末の米国10年国債利回りは0.640%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.589%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

月前半は、米国における新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化傾向が見られたことなどから、米ドル買いが進展する場面が見られました。しかし、後半にかけてはFRBによる大規模な米ドル供給策を背景に、米ドル買い需要の一服が意識され、緩やかなドル安基調となりました。

ユーロは対円で下落となりました。

月前半は、欧州で新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト観測が浮上する中で、一時ユーロ買いが進展しました。しかし、後半にかけては経済指標の悪化を受け景気先行き懸念が再び強まったことで、ユーロは下落基調となりました。

月末のドル円は106.87円で、ユーロ円相場は116.00円で終了しました。

2020年4月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	120.1833	118.3813

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.52%	▲3.68%	▲2.24%	20.18%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2020年4月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	71	1.9	20.0
国内債券	2,485	66.9	50.0
国内株式	1,160	31.2	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,716	100	100

[4月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

4月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.52%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は20.18%の上昇となりました。

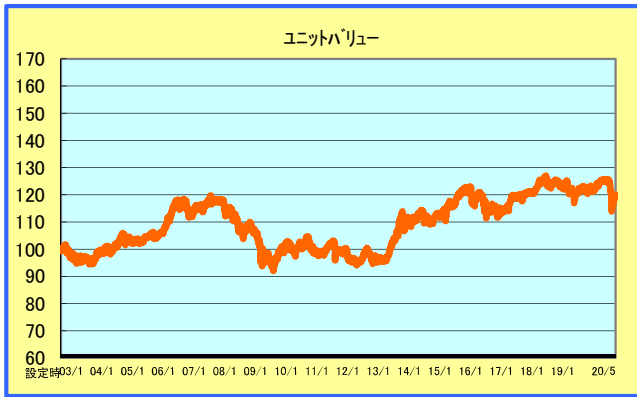
また、4月末のユニットバリューは120.1833となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/5/31	120.8312
2019/6/30	122.2054
2019/7/31	122.5787
2019/8/31	122.3900
2019/9/30	123.5535
2019/10/31	124.9181
2019/11/30	125.2031
2019/12/31	125.3495
2020/1/31	124.7793
2020/2/29	121.6263
2020/3/31	118.3813
2020/4/30	120.1833

運用環境の推移<直近1年間>

